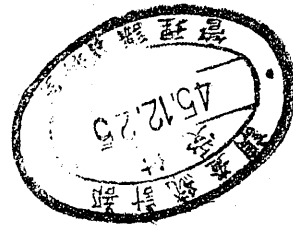


昭和 44 年

工業統計速報



昭和 45 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以降約60年にわたって、わが国製造業の実態をは握するために行なわれ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和44年工業統計速報」は、昭和44年12月31日現在で実施した昭和44年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所分について集計したものであつて、その原材料使用額、生産額、付加価値額等は、製造業全事業所の約8割を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し、利用者の便をはかることにした次第です。

昭和45年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

中 村 俊 夫

利 用 上 の 注 意

1. 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調 査 の 期 日

昭和44年12月31日現在で実施した。

4. 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5. 調 査 の 方 法

従業者20人以上の事業所については工業調査票甲、従業者19人以下の事業所については工業調査票乙、本社または本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によった。

6. 集計事項の説明

（1）事業所数および従業者数はそれぞれ昭和44年12月31日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和44年1年間の常用労働者に対して、きまって支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和44年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和44年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によっている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によっている。
付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有形固定資産投資総額は昭和44年1年間における数字であり、次の算式によっている。
投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
有形固定資産には、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
なお、工業統計調査の結果は、毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく事業所ベースの集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については、他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので、両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。
7. 公表形式について
- (1) 事業所の規模区分は、昭和44年12月31日現在の従業者数によった。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和44年12月31日現在の区域範囲によった。
- (3) 統計表のうち、「―」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算して、これをイタリックで表わしたものと、「x」で表わしたままのものがある。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨てであるため、合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) 産業中分類18～19食料品製造業のうち、たばこ製造業は、調査していないため除かれている。
- (6) 日本標準産業分類の改正（昭和42年5月行政管理庁告示第38号）により、昭和42年から新分類によっている。
- (7) 43年の数値は、43年工業統計表産業編（確報）によっているので、43年速報とは一致しないものもある。
8. 質疑の問合わせ先
この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関1の3の1（電話 東京501－1511 内線396）あてに連絡されたい。

目次

序

利用上の注意

概 要 編	1
（Ⅰ）概 況.....	1
（Ⅱ）従業者規模別の状況.....	7
（Ⅲ）都道府県別の状況.....	8
統 計 編	11
1. 産業別統計表（産業細分類）.....	12
（1）総 括 統 計 表.....	12
（2）在庫および有形固定資産統計表.....	22
2. 従業者規模別統計表.....	42
（1）総 括 統 計 表.....	42
（2）在庫および有形固定資産統計表.....	45
3. 都道府県別統計表（産業中分類）.....	54

概 要 編

（Ⅰ）概 況

（１） 好調に推移した44年の製造業活動

昭和44年工業統計調査結果（従業者30人以上の事業所）によって、44年の製造業の活動を概観すると、事業所数、従業者数、生産額、付加価値額等の各指標とも前年に引続いて順調な伸びを示した。生産は前年に比べ20.1%の高い伸びを示したが、これは出荷の好調なことに支えられたほか、在庫投資の増加もあって需要が強かったためである。

このような需要に対応して有形固定資産投資額も前年に比べ24.2%増と、伸び率は42年以降漸減しているが、4.2兆円の高い水準を示した。

労働力不足の状況を反映して、44年は1人当たり現金給与総額が前年に比べ16%と過去10年間の最高の伸びを示したことも特徴となっている。また、1人当たりの生産額、付加価値額の増加も順調であった。

生産額を業種別にみると、各業種ともに順調な伸びをみせたが、とくに機械、金属関係業種の増加が目立っており、家具・装備品製造業、なめしがわ・同製品・毛皮製造業、その他の製造業なども好調であった。

従業者規模別の状況では、生産額、付加価値額の伸びは各規模ともに順調で、生産額についてみれば、従業者299人以下の事業所の伸びは17.9%、300人以上の事業所の伸びは21.4%と、引続いて大規模事業所での伸びが高かった。従業者1人当たりの現金給与総額、付加価値額の伸びも各規模ともに順調であった。

地域別の状況においても、生産活動は各地域とも、前年に引続いて活発で、好調な伸びを示した。大都市では事業所数、従業者数が引続き減少傾向を示している。

（２） 事業所数は3.7%の増 Ⅱ（第1表）

事業所数は57,057で、前年に比べ2,050（3.7%）の増加となった。

産業別にみると、事業所数の増加した業種は14業種で、そのうち電気機械器具製造業（18.6%増）、なめしがわ・同製品・毛皮製造業（8.6%増）、金属製品製造業（8.4%増）、その他の製造業（6.6%増）、一般機械器具製造業（5.2%増）が増加率5%以上の高い伸びを示した。一方、事業所数の減少した業種は木材・木製品製造業（3.2%減）、繊維工業（1.7%減）など5業種で、このうち木材・木製品製造業、繊維工業、食料品製造業の3業種は前年に引続いて減少を示した。

（３） 従業者数は4.7%の増加（第1表）

従業者数は761万8千人で、前年に比べ34万1千人（4.7%）増加し、増加率は前年（3.6%）を上回った。

産業別にみると、増加率の大きいのは、電気機械器具製造業（14.6%増）、一般機械器具製造業（9.4%増）、金属製品製造業（9.3%増）、非鉄金属製造業（6.6%増）、精密機械器具製造業（6.1%増）、その他の製造業（5.5%増）、なめしがわ・同製品・毛皮製造業（5.0%増）である。従業者の増加数では、電気機械器具製造業14万1千人（全増加数の41.2%）、一般機械器具製造業7万人（同20.6%）、金属製品製造業3万6千人（同10.4%）の3業種が目立った増加をみせている。

一方、従業者数の減少したのは、繊維工業（1.5%減）、ゴム製品製造業（0.4%減）の2業種で、繊維工業は40年以降、毎年引続いて減少を示している。

（４） 生産額の伸びは20.1%、付加価値額の伸びは22.5%と好調（第1表）

生産額は、前年に対し8兆2,230億円増加して、49兆2,189億円となり、増加率は20.1%で、前年の増加率（17.2%）を上回る伸びを示した。

第1表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	43 年	44 年	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (人)	44 年 (人)
合 計	55,007	57,057	103.7	100.0	7,276,336	7,617,722
18) 食 料 品 製 造 業	6,149	6,110	99.4	10.7	607,963	612,759
19) 織 維 工 業	6,220	6,112	98.3	10.7	759,685	748,028
20) 衣服,その他の繊維製品製造業	2,469	2,554	103.4	4.5	187,168	193,319
21) 木 材, 木 製 品 製 造 業	3,041	2,944	96.8	5.2	207,035	207,531
22) 家 具, 装 備 品 製 造 業	1,477	1,528	103.5	2.7	116,061	121,026
23) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	2,003	2,029	101.3	3.5	221,673	221,901
24) 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	2,566	2,566	100.0	4.5	261,603	266,431
25) 化 学 工 業	1,959	1,998	102.0	3.5	446,650	451,959
26) 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	203	202	99.5	0.3	31,359	32,442
27) ゴ ム 製 品 製 造 業	779	775	99.5	1.4	144,709	144,078
28) なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	385	418	108.6	0.7	32,100	33,708
29) 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	3,433	3,565	103.8	6.2	357,128	367,901
30) 鉄 鋼 業	1,973	2,040	103.4	3.6	462,233	478,708
31) 非 鉄 金 属 製 造 業	777	810	104.2	1.4	160,506	171,049
32) 金 属 製 品 製 造 業	4,405	4,777	108.4	8.4	381,779	417,453
33) 一般機械器具製造業 (38武器製造業を含む。)	5,625	5,917	105.2	10.4	744,373	814,616
34) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4,695	5,567	118.6	9.8	965,191	1,105,895
35) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,734	2,782	101.8	4.9	739,572	753,831
36) 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1,088	1,138	104.6	2.0	161,061	170,853
37) そ の 他 の 製 造 業	3,026	3,225	106.6	5.6	288,487	304,234

第1表 産 業 別

産 業 別	生 産 額				製 造 品 出	
	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)
合 計	40,995,859	49,218,866	120.1	100.0	40,389,118	48,472,526
18) 食 料 品 製 造 業	4,283,822	4,777,968	111.5	9.7	4,256,021	4,750,172
19) 織 維 工 業	2,619,242	2,881,960	110.0	5.8	2,591,032	2,855,147
20) 衣服,その他の繊維製品製造業	411,475	483,264	117.4	1.0	404,265	478,023
21) 木 材, 木 製 品 製 造 業	850,496	970,744	114.1	2.0	840,043	964,597
22) 家 具, 装 備 品 製 造 業	397,417	481,672	121.2	1.0	392,675	476,063
23) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	1,393,844	1,604,918	115.1	3.3	1,384,898	1,599,626
24) 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	1,152,533	1,340,773	116.3	2.7	1,144,930	1,332,373
25) 化 学 工 業	3,906,276	4,670,517	119.6	9.5	3,864,618	4,620,860
26) 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	1,248,873	1,448,979	116.0	2.9	1,240,449	1,445,424
27) ゴ ム 製 品 製 造 業	518,899	586,194	113.0	1.2	513,498	577,623
28) なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	104,360	126,041	120.8	0.3	104,439	124,687
29) 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	1,402,331	1,628,186	116.1	3.3	1,381,272	1,604,819
30) 鉄 鋼 業	4,055,594	5,076,047	125.2	10.3	4,038,734	4,996,581
31) 非 鉄 金 属 製 造 業	1,917,594	2,439,640	127.2	5.0	1,889,421	2,387,952
32) 金 属 製 品 製 造 業	1,594,632	2,041,076	128.0	4.1	1,564,436	1,992,325
33) 一般機械器具製造業 (38武器製造業を含む。)	3,723,629	4,772,546	128.2	9.7	3,603,935	4,626,790
34) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4,434,563	5,751,899	129.7	11.7	4,327,096	5,588,963
35) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5,239,406	6,005,084	114.6	12.2	5,131,949	5,957,763
36) 精 密 機 械 器 具 製 造 業	534,394	653,865	122.4	1.3	522,474	634,848
37) そ の 他 の 製 造 業	1,206,469	1,477,504	122.5	3.0	1,192,926	1,457,879

統 計 表 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)
104.7	100.0	4,543,636	5,517,679	121.4	100.0	25,111,539	29,878,417	119.0	100.0
100.8	8.1	298,253	340,729	114.2	6.2	2,654,990	2,932,055	110.4	9.8
98.5	9.8	334,116	390,598	116.9	7.1	1,780,809	1,935,365	108.7	6.5
103.3	2.5	64,497	74,923	116.2	1.4	265,627	305,485	115.0	1.0
100.2	2.7	99,834	117,743	117.9	2.1	592,433	669,730	113.0	2.2
104.3	1.6	56,257	68,317	121.4	1.2	243,897	294,856	120.9	1.0
100.1	2.9	143,874	167,068	116.1	3.0	904,751	1,047,525	115.8	3.5
101.8	3.5	217,332	253,391	116.6	4.6	526,234	600,491	114.1	2.0
101.2	5.9	345,893	406,482	117.5	7.4	1,987,835	2,250,271	113.2	7.5
103.5	0.4	27,370	32,346	118.2	0.6	785,240	921,488	117.4	3.1
99.6	1.9	81,757	96,411	117.9	1.7	284,013	324,693	114.3	1.1
105.0	0.4	16,444	19,935	121.2	0.4	67,454	81,945	121.5	0.3
103.0	4.8	216,670	259,957	120.0	4.7	662,442	747,673	112.9	2.5
103.6	6.3	409,492	498,695	121.8	9.0	2,880,151	3,512,126	121.9	11.8
106.6	2.3	123,038	153,085	124.4	2.8	1,490,669	1,892,014	126.9	6.3
109.3	5.5	234,542	297,104	126.7	5.4	925,042	1,178,260	127.4	3.9
109.4	10.7	534,620	692,475	129.5	12.5	2,144,807	2,734,178	127.5	9.2
114.6	14.5	550,320	698,104	126.9	12.7	2,557,455	3,346,785	130.9	11.2
101.9	9.9	535,599	641,848	119.8	11.6	3,337,078	3,862,613	115.7	12.9
106.1	2.3	100,700	121,297	120.5	2.2	289,954	351,462	121.2	1.2
105.5	4.0	153,019	187,161	122.3	3.4	730,651	889,392	121.7	3.0

統 計 表 (2)

(従業員30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)
120.0	100.0	13,504,995	16,545,697	122.5	100.0	3,429,952	4,258,963	124.2	100.0
111.6	9.8	1,042,203	1,187,925	114.0	7.2	236,212	236,694	100.2	5.6
110.2	5.9	752,498	848,298	112.7	5.1	158,199	181,721	114.9	4.3
118.2	1.0	138,621	169,935	122.6	1.0	14,648	19,653	134.2	0.5
114.8	2.0	236,128	275,068	116.5	1.7	54,299	57,034	105.0	1.3
121.2	1.0	144,265	175,359	121.6	1.1	23,544	25,758	109.4	0.6
115.5	3.3	425,491	485,732	114.2	2.9	127,986	158,708	124.0	3.7
116.4	2.8	595,456	702,382	118.0	4.2	75,804	87,535	115.5	2.1
119.6	9.5	1,660,431	2,126,675	128.1	12.9	477,978	580,662	121.5	13.6
116.5	3.0	175,494	196,358	111.9	1.2	147,453	208,961	141.7	4.9
112.5	1.2	211,410	233,413	110.4	1.4	55,239	57,678	104.4	1.3
119.4	0.3	34,842	41,553	119.3	0.2	3,945	5,047	127.9	0.1
116.2	3.3	658,970	782,586	118.8	4.7	163,924	203,102	123.9	4.8
123.7	10.3	981,064	1,337,476	136.3	8.1	576,978	759,994	131.7	17.8
126.4	4.9	372,983	479,743	128.6	2.9	136,959	189,994	138.7	4.5
127.4	4.1	622,961	803,645	129.0	4.9	114,222	161,439	141.3	3.8
128.4	9.5	1,466,771	1,889,196	128.8	11.4	243,099	353,557	145.4	8.3
129.2	11.5	1,709,700	2,189,062	128.0	13.2	239,441	351,620	146.9	8.3
116.1	12.3	1,626,568	1,815,884	111.6	11.0	457,732	458,674	100.2	10.8
121.5	1.3	223,322	274,358	122.9	1.7	35,765	48,806	136.5	1.1
122.2	3.0	425,809	531,037	124.7	3.2	86,517	112,316	129.8	2.6

産業別にみると、とくに好調な伸びを示したのは、電気機械器具製造業（29.7％増）、一般機械器具製造業（28.2％増）、金属製品製造業（28.0％増）、非鉄金属製造業（27.2％増）、鉄鋼業（25.2％増）などの機械、金属関係業種である。

次に、生産額の増加額の大きかった業種をあげると、電気機械器具製造業1兆3,173億円（全製造業増加額の16.0％）、一般機械器具製造業1兆489億円（同12.8％）、鉄鋼業1兆205億円（同12.4％）、輸送用機械器具製造業7,657億円（同9.3％）、化学工業7,642億円（同9.3％）などである。

生産額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（12.2％）、電気機械器具製造業（11.7％）、鉄鋼業（10.3％）、食料品製造業（9.7％）、一般機械器具製造業（9.7％）、化学工業（9.5％）などが大きく、以上の6業種で総生産額の63.1％を占めている。その他の業種の構成比は、いずれも6％未満となっている。

生産額の増加とともに、付加価値額も順調な増加をみせ、前年に対し3兆407億円（22.5％）の増加で、16兆5,457億円となり、増加率は、生産額と同様に、前年（18.2％）を上回った。

産業別の状況は、生産額の場合とはほぼ同様の傾向であって、いずれの業種も10％を越える増加を示し、とくに鉄鋼業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、非鉄金属製造業、化学工業、電気機械器具製造業などの好調が目立っている。

重化学工業（化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業）の付加価値額が製造業全体の付加価値額中に占める比率は67.3％となり、前年（65.5％）よりも高くなっている。

（5）有形固定資産投資総額は24.2％の増加（第1表）

有形固定資産投資総額は4兆2,590億円で、前年に対し8,290億円（24.2％）増加した。増加率は前年（37.2％）を下回っている。

産業別にみると、いずれの業種も増加しており、とくに、電気機械器具製造業（46.9％増）、一般機械器具製造業（45.4％増）、石油製品・石炭製品製造業（41.7％増）、金属製品製造業（41.3％増）、非鉄金属製造業（38.7％増）、精密機械器具製造業（36.5％増）、衣服その他の繊維製品製造業（34.2％増）、鉄鋼業（31.7％増）が、増加率30％以上の伸びを示している。

（6）製造品在庫額は18.1％、半製品、仕掛品在庫額は20.1％、原材料、燃料在庫額は16.8％増加し、在庫投資額（年間増加額）は33.8％の増加（第2表）

製造品の年末在庫額は1兆9,000億円で、年間増加額は2,906億円、増加率は18.1％と前年の増加率（22.5％）より、やや下回った。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が0.3％減少したほかは、いずれも増加を示しており、そのうち非鉄金属製造業（32.5％増）、金属製品製造業（29.3％増）、電気機械器具製造業（28.9％増）、精密機械器具製造業（27.8％増）が増加率25％以上の高い伸びを示している。年間増加額では、増加額の大きい業種は電気機械器具製造業649億円（全増加額の22.3％）、一般機械器具製造業370億円（同12.7％）、化学工業366億円（同12.6％）、鉄鋼業216億円（同7.4％）、非鉄金属製造業215億円（同7.4％）などであった。

半製品、仕掛品の年末在庫額は2兆7,233億円で、年間増加額は4,558億円、増加率は20.1％で、前年の増加率（15.8％）より上回った。

産業別にみると、各業種ともに増加しているが、とくに増加率の大きいのは、金属製品製造業（33.4％増）、電気機械器具製造業（31.5％増）、精密機械器具製造業（28.1％増）、鉄鋼業（27.3％増）、非鉄金属製造業（26.2％増）、ゴム製品製造業（25.9％増）などで、また、増加額の大きい業種は、一般機械器具製造業1,087億円（全増加額の23.8％）、電気機械器具製造業980億円（同21.5％）、鉄鋼業579億円（同12.7％）、輸送用機械器具製造業477億円（同10.5％）、金属製品製造業317億円（同7.0％）、非鉄金属製造業301億円（同6.7％）などであった。

原材料、燃料の年末在庫額は1兆9,419億円で、年間増加額は2,800億円、増加率は16.8％で、前年の増加率（10.8％）を上回った。

第2表 産業別在庫統計表（従業者30人以上の事業所）

産 業 別	製 造 品 在 庫 額			半製品・仕掛品在庫額			原材料・燃料在庫額		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合 計	1,609,433	1,900,037	118.1	2,267,507	2,723,263	120.1	1,661,939	1,941,917	116.8
18} 食 料 品 製 造 業	147,139	165,698	112.6	61,973	71,209	114.9	174,991	209,265	119.6
19} 織 維 工 業	118,678	129,948	109.5	114,750	130,293	113.5	162,947	167,337	102.7
20 衣服,その他の繊維製品製造業	28,941	31,588	109.1	12,428	15,023	120.9	15,740	18,742	119.1
21 木材,木製品製造業	30,082	34,557	114.9	12,371	14,043	113.5	70,083	78,370	111.8
22 家具,装備品製造業	15,603	19,049	122.1	10,200	12,363	121.2	17,447	20,459	117.3
23 パルプ,紙,紙加工品製造業	46,048	49,047	106.5	14,578	16,871	115.7	67,412	78,454	116.4
24 出版,印刷,同関連産業	31,567	35,311	111.9	22,083	26,739	121.1	12,927	14,634	113.2
25 化学工業	201,874	238,446	118.1	91,426	104,511	114.3	148,306	166,954	112.6
26 石油製品,石炭製品製造業	26,598	27,720	104.2	19,067	21,500	112.8	46,805	50,677	108.3
27 ゴム製品製造業	24,795	30,339	122.4	11,692	14,717	125.9	11,562	12,323	106.6
28 なめしかわ,同製品,毛皮製造業	5,101	5,548	108.8	4,095	5,002	122.1	5,510	6,996	127.0
29 窯業,土石製品製造業	80,508	99,807	124.0	25,500	29,567	115.9	42,573	48,833	114.7
30 鉄 鋼 業	157,875	179,434	113.7	212,400	270,307	127.3	297,314	330,211	111.1
31 非鉄金属製造業	66,310	87,859	132.5	115,074	145,212	126.2	87,721	109,711	125.1
32 金属製品製造業	58,027	75,041	129.3	94,905	126,642	133.4	59,572	74,827	125.6
33 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む。)	166,566	203,593	122.2	519,528	628,257	120.9	136,465	164,742	120.7
34 電気機械器具製造業	224,737	289,626	128.9	311,021	409,068	131.5	149,377	209,066	140.0
35 輸送用機械器具製造業	100,014	99,677	99.7	535,309	582,967	108.9	97,728	109,163	111.7
36 精密機械器具製造業	21,908	27,989	127.8	45,990	58,926	128.1	20,605	26,226	127.3
37 その他の製造業	57,054	69,750	122.3	33,107	40,035	120.9	36,842	44,919	121.9

第3表 産業別従業者1人当りの統計表（従業者30人以上の事業所）

産 業 別	現金給与総額			生 産 額			製造品出荷額等			付 加 価 値 額		
	43年 (千円)	44年 (千円)	前年比 (%)	43 年 (千円)	44 年 (千円)	前 年 比(%)	43 年 (千円)	44 年 (千円)	前 年 比(%)	43 年 (千円)	44 年 (千円)	前 年 比(%)
合 計	624	724	116.0	5,634	6,461	114.7	5,551	6,363	114.6	1,856	2,172	117.0
18} 食 料 品 製 造 業	491	556	113.2	7,046	7,797	110.7	7,000	7,752	110.7	1,714	1,939	113.1
19} 織 維 工 業	440	522	118.6	3,448	3,853	111.7	3,411	3,817	111.9	991	1,134	114.4
20 衣服,その他の繊維製品製造業	345	388	112.5	2,198	2,500	113.7	2,160	2,473	114.5	741	879	118.6
21 木材,木製品製造業	482	567	117.6	4,108	4,678	113.9	4,057	4,648	114.6	1,141	1,325	116.1
22 家具,装備品製造業	485	564	116.3	3,424	3,980	116.2	3,383	3,934	116.3	1,243	1,449	116.6
23 パルプ,紙,紙加工品製造業	649	753	116.0	6,288	7,233	115.0	6,247	7,209	115.4	1,919	2,189	114.1
24 出版,印刷,同関連産業	831	951	114.4	4,406	5,032	114.2	4,386	5,001	114.0	2,276	2,636	115.8
25 化学工業	774	899	116.1	8,746	10,334	118.2	8,652	10,224	118.2	3,718	4,705	126.5
26 石油製品,石炭製品製造業	873	997	114.2	39,825	44,664	112.2	39,556	44,554	112.6	5,596	6,053	108.2
27 ゴム製品製造業	565	669	118.4	3,586	4,069	113.5	3,548	4,009	113.0	1,461	1,620	110.9
28 なめしかわ,同製品,毛皮製造業	512	591	115.4	3,251	3,739	115.0	3,254	3,699	113.7	1,085	1,233	113.6
29 窯業,土石製品製造業	607	707	116.5	3,927	4,426	112.7	3,868	4,362	112.8	1,845	2,127	115.3
30 鉄 鋼 業	886	1,042	117.6	8,774	10,604	120.9	8,737	10,438	119.5	2,122	2,794	131.7
31 非鉄金属製造業	767	895	116.7	11,947	14,263	119.4	11,772	13,961	118.6	2,324	2,805	120.7
32 金属製品製造業	614	712	116.0	4,177	4,889	117.0	4,098	4,773	116.5	1,632	1,925	118.0
33 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む。)	718	850	118.4	5,002	5,859	117.1	4,842	5,680	117.3	1,970	2,319	117.7
34 電気機械器具製造業	570	631	110.7	4,594	5,201	113.2	4,483	5,054	112.7	1,771	1,979	111.7
35 輸送用機械器具製造業	724	851	117.5	7,084	7,966	112.5	6,939	7,903	113.9	2,199	2,409	109.5
36 精密機械器具製造業	625	710	113.6	3,318	3,827	115.3	3,244	3,716	114.5	1,387	1,606	115.8
37 その他の製造業	530	615	116.0	4,182	4,856	116.1	4,135	4,792	115.9	1,476	1,745	118.2

産業別にみると、増加率の大きいのは、電気機械器具製造業（40.0％増）、精密機械器具製造業（27.3％増）、なめしがわ・同製品・毛皮製造業（27.0％増）、金属製品製造業（25.6％増）、非鉄金属製造業（25.1％増）、その他の製造業（21.9％増）、一般機械器具製造業（20.7％増）などで、また増加額では、電気機械器具製造業 597 億円（全増加額の21.3％）、食料品製造業 343 億円（同12.2％）、鉄鋼業 329 億円（同11.7％）、一般機械器具製造業 283 億円（同10.1％）、非鉄金属製造業 220 億円（同7.9％）などが大きかった。

製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料の在庫投資額（年間増加額）は 1 兆 263 億円で、前年に対し 33.8％の増加となっている。

（7） 従業者 1 人当りの現金給与総額は16.0％の上昇、1 人当りの生産額は14.7％、付加価値額は17.0％の上昇（第3表）

従業者 1 人当りの現金給与総額は72万 4 千円となり、前年に比べ16.0％の増加で、上昇率は、過去10年間の最高となった。

産業別にみると、いずれの業種も10％以上の上昇を示しており、とりわけ繊維工業（18.6％増）、ゴム製品製造業（18.4％増）、一般機械器具製造業（18.4％増）、木材・木製品製造業（17.6％増）、鉄鋼業（17.6％増）、輸送用機械器具製造業（17.5％増）などの上昇が大きい。

従業者 1 人当りの生産額は 646 万円、1 人当りの付加価値額は 217 万円で、前年に対し、それぞれ14.7％、17.0％の上昇で、上昇率は前年（13.1％、14.1％）をやや上回った。

1 人当りの生産額を産業別にみると、いずれの業種も10％以上の上昇を示しており、とりわけ、鉄鋼業（20.9％増）、非鉄金属製造業（19.4％増）、化学工業（18.2％増）、一般機械器具製造業（17.1％増）、金属製

第 4 表 従 業 者 規

従 業 者 規 模 別	事 業 所 数				従 業 者	
	43 年	44 年	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (人)	44 年 (人)
合 計	55,007	57,057	103.7	100.0	7,276,336	7,617,722
従業者数						
30 人 ～ 49 人	22,723	23,389	102.9	41.0	868,786	894,371
50 人 ～ 99 人	17,669	18,396	104.1	32.2	1,208,815	1,261,334
100 人 ～ 199 人	8,206	8,444	102.9	14.8	1,128,101	1,154,129
200 人 ～ 299 人	2,463	2,653	107.7	4.7	597,502	640,401
300 人 ～ 499 人	1,813	1,931	106.5	3.4	688,254	738,661
500 人 ～ 999 人	1,309	1,366	104.4	2.4	899,386	937,068
1,000 人 以上	824	878	106.6	1.5	1,885,492	1,991,758

第 4 表 従 業 者 規

従 業 者 規 模 別	生 産 額				製 造 品 出	
	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)
合 計	40,995,859	49,218,886	120.1	100.0	40,389,118	48,472,526
従業者数						
30 人 ～ 49 人	3,038,414	3,617,525	119.1	7.3	3,013,032	3,587,093
50 人 ～ 99 人	4,742,592	5,594,948	118.0	11.4	4,695,175	5,540,465
100 人 ～ 199 人	5,167,424	6,040,085	116.9	12.3	5,100,065	5,976,505
200 人 ～ 299 人	3,206,631	3,797,843	118.4	7.7	3,169,820	3,748,577
300 人 ～ 499 人	4,023,265	5,006,360	124.4	10.2	3,954,228	4,938,889
500 人 ～ 999 人	6,484,615	7,394,547	114.0	15.0	6,388,716	7,272,062
1,000 人 以上	14,332,915	17,767,575	124.0	36.1	14,068,078	17,408,930

品製造業（17.0％増）などの上昇率が大きい。

1 人当りの付加価値額の上昇率は、石油製品・石炭製品製造業（8.2％増）、輸送用機械器具製造業（9.5％増）のほかは、いずれの業種も10％以上の上昇を示しており、とりわけ、鉄鋼業（31.7％増）、化学工業（26.5％増）、非鉄金属製造業（20.7％増）、衣服・その他の繊維製品製造業（18.6％増）などの上昇率が高い。

（Ⅱ） 従業者規模別の状況

（1） 従業者数、付加価値額などの伸びは各規模ともに順調（第4表）

従業者規模別の状況をみると、事業所数では、各規模ともに増加しており、増加率は、200人～299人が7.7％、1,000人以上が6.6％、300人～499人が6.5％、500人～999人と50人～99人が4％台、30人～49人と100人～199人が2％台で、概して大規模事業所において増加率が大きかった。

従業者数では、各規模ともに、事業所数とほぼ同様の増加傾向を示した。

生産額では、300人～499人（24.4％増）と1,000人以上（24.0％増）の伸びが大きく、30人～49人、50人～99人、100人～199人、200人～299人は16％～19％台の増加で、500人～999人（14.0％）はやや増加率が低かった。また、299人以下の伸びは17.9％、300人以上の伸びは21.4％となっており、引続いて大規模事業所の伸びが高かった。

付加価値額の増加率は、300人～499人が29.1％、1,000人以上が26.2％と高い伸びをみせ、その他の規模も

模 別 統 計 表 （1）

（従業者30人以上の事業所）

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)
104.7	100.0	4,543,636	5,517,679	121.4	100.0	25,111,539	29,878,417	119.0	100.0
102.9	11.7	443,321	528,638	119.2	9.6	1,869,793	2,227,679	119.1	7.5
104.3	16.6	626,075	752,543	120.2	13.6	2,968,777	3,464,349	116.7	11.6
102.3	15.2	617,390	728,095	117.9	13.2	3,234,815	3,785,396	117.0	12.7
107.2	8.4	352,009	432,047	122.7	7.8	1,968,194	2,305,208	117.1	7.7
107.3	9.7	431,639	532,007	123.3	9.6	2,458,214	3,004,451	122.2	10.0
104.2	12.3	593,243	720,040	121.4	13.1	3,839,257	4,309,078	112.2	14.4
105.6	26.1	1,479,956	1,824,306	123.3	33.1	8,772,487	10,782,253	122.9	36.1

模 別 統 計 表 （2）

（従業者30人以上の事業所）

荷 額 等		付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	44 年 構成比 (%)
120.0	100.0	13,504,995	16,545,697	122.5	100.0	3,429,952	4,258,963	124.2	100.0
119.1	7.4	1,063,815	1,264,642	118.9	7.6	184,277	222,450	120.7	5.2
118.0	11.4	1,603,551	1,934,320	120.6	11.7	299,750	384,621	128.3	9.0
117.2	12.4	1,708,169	1,993,167	116.7	12.1	379,733	492,200	129.6	11.6
118.3	7.7	1,069,168	1,271,733	118.9	7.7	244,564	292,396	119.6	6.9
124.9	10.2	1,284,358	1,658,143	129.1	10.0	335,372	429,990	128.2	10.1
113.8	15.0	2,004,887	2,404,045	119.9	14.5	565,104	649,678	115.0	15.2
123.7	35.9	4,771,043	6,019,646	126.2	36.4	1,421,149	1,787,626	125.8	42.0

第5表 従業者規模別1人当りの統計表

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模別	従業者1人当りの 現金給与総額			従業者1人当りの 生産額			従業者1人当りの 製造品出荷額等			従業者1人当りの 付加価値額		
	43 年 (千円)	44 年 (千円)	前年比 (%)	43 年 (千円)	44 年 (千円)	前年比 (%)	43 年 (千円)	44 年 (千円)	前年比 (%)	43 年 (千円)	44 年 (千円)	前年比 (%)
合 計	624	724	116.0	5,634	6,461	114.7	5,551	6,363	114.6	1,856	2,172	117.0
従業者数 30人～ 49人	510	591	115.9	3,497	4,045	115.7	3,468	4,011	115.7	1,224	1,414	115.5
50人～ 99人	518	597	115.3	3,923	4,436	113.1	3,884	4,393	113.1	1,327	1,534	115.6
100人～ 199人	547	631	115.4	4,581	5,233	114.2	4,521	5,178	114.5	1,514	1,727	114.1
200人～ 299人	589	675	114.6	5,367	5,930	110.5	5,305	5,853	110.3	1,789	1,986	111.0
300人～ 499人	627	720	114.8	5,846	6,778	115.9	5,745	6,686	116.4	1,866	2,245	120.3
500人～ 999人	660	768	116.4	7,210	7,891	109.4	7,103	7,760	109.2	2,229	2,565	115.1
1,000人以上	785	916	116.7	7,602	8,921	117.4	7,461	8,740	117.1	2,530	3,022	119.4

16%～20%程度の増加で、各規模ともに好調な増加を示した。

有形固定資産投資総額においても、各規模ともに増加したが、50人～99人、100人～199人、300人～499人、1,000人以上の各規模において平均以上の伸びを示した。

(2) 従業者1人当りの現金給与総額、付加価値額の伸びも順調(第5表)

従業者1人当りの現金給与総額は、14%～16%台の増加で、各規模ともに順調な伸びをみせた。

従業者1人当りの生産額では、1,000人以上(17.4%増)、300人～499人(15.9%増)、30人～49人(15.7%増)の増加率がやや大きく、100人～199人が14.2%増、50人～99人が13.1%増、200人～299人と500人～999人が10%前後の増加となっている。

従業者1人当りの付加価値額では、300人～499人と1,000人以上が20%前後の増加率で、他の各規模も、すべて11%を越える増加であった。

(Ⅲ) 都道府県別の状況

大都市では事業所数、従業者数が引続き減少傾向(第6表)

事業所数の都道府県別の前年比をみると、島根(20.9%増)、茨城(14.1%増)、福島(12.7%増)、大分(11.3%増)、鳥取(11.1%増)、山形(10.3%増)の6県が10%以上の増加、富山以下17県が5%以上の増加となっている。一方、事業所数の減少したものは奈良、東京、和歌山の3都県で、とくに名古屋市、大阪市、東京都区部では、前年に引続いて事業所数の減少を示した。

事業所数の都道府県別の分布をみると、東京が7,233で、全国の12.7%を占めて最も多く、大阪6,129(10.7%)、愛知4,275(7.5%)と続き、以下、2,000以上が、神奈川(4.9%)、兵庫(4.8%)、埼玉(4.6%)、静岡(3.5%)の4県、1,000以上は北海道、福岡、広島、長野、新潟、岐阜、京都、千葉、群馬、岡山、茨城の11道府県となっている。

従業者数を前年に比べると、各府県ともに増加しており、とくに、島根、福島、岩手、秋田、山形、栃木、大分、茨城、宮城、徳島などの増加率が大きかった。

一方、名古屋、大阪、東京都区部、京都などの都市では、従業者数が減少している。

従業者数の分布をみると、東京86万5千人(全国の11.4%)、大阪75万6千人(9.9%)、愛知66万1千人(8.7%)、神奈川65万1千人(8.6%)、兵庫45万5千人(6.0%)と続き、以下、埼玉(4.3%)、静岡(4.0

第6表 都道府県別統計表

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	43 年	44 年	前年比 (%)	構成比 (%)	43 年 (人)	44 年 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	43 年 (百万円)	44 年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	55,007	57,057	103.7	100.0	7,276,336	7,617,722	104.7	100.0	40,389,118	48,472,526	120.0	100.0
1 北海道	1,688	1,740	103.1	3.0	161,829	166,268	102.7	2.2	873,355	1,017,768	116.5	2.1
2 青森	334	338	101.2	0.6	30,144	32,620	108.2	0.4	104,029	127,380	122.4	0.3
3 岩手	381	409	107.3	0.7	40,024	45,338	113.3	0.6	154,523	189,652	122.7	0.4
4 宮城	619	662	106.9	1.2	64,342	71,751	111.5	0.9	223,265	282,614	126.6	0.6
5 秋田	417	453	108.6	0.8	32,980	37,356	113.3	0.5	150,164	176,970	117.9	0.4
6 山形	600	662	110.3	1.2	57,309	64,794	113.1	0.9	150,634	187,777	124.7	0.4
7 福島	778	877	112.7	1.5	92,954	106,375	114.4	1.4	333,921	398,925	119.5	0.8
8 茨城	986	1,125	114.1	2.0	137,608	153,615	111.6	2.0	712,551	912,248	128.0	1.9
9 栃木	923	980	106.2	1.7	112,142	126,203	112.5	1.7	519,597	722,560	139.1	1.5
10 群馬	1,163	1,211	104.1	2.1	126,236	137,386	108.8	1.8	573,656	734,896	128.1	1.5
11 埼玉県	2,524	2,654	105.2	4.6	305,976	328,855	107.5	4.3	1,569,419	1,946,343	124.0	4.0
12 千葉県	1,181	1,264	107.0	2.2	179,130	192,633	107.5	2.5	1,281,488	1,660,704	129.6	3.4
13 東京都	7,337	7,233	98.6	12.7	862,741	865,475	100.3	11.4	4,711,759	5,398,271	114.6	11.1
14 神奈川県	2,626	2,815	107.2	4.9	620,239	651,277	105.0	8.6	4,758,430	5,639,311	118.5	11.6
15 新潟	1,373	1,411	102.8	2.5	135,759	142,754	105.2	1.9	600,627	692,545	115.3	1.4
16 富山	670	736	109.9	1.3	101,446	109,506	107.9	1.4	443,292	541,988	122.3	1.1
17 石川	633	641	101.3	1.1	68,272	70,556	103.3	0.9	270,944	328,481	121.2	0.7
18 福井	573	606	105.8	1.1	60,551	64,591	106.7	0.8	189,336	239,278	126.4	0.5
19 山梨	355	366	103.1	0.6	29,867	32,028	107.2	0.4	96,407	117,994	122.4	0.2
20 長野	1,371	1,458	106.3	2.6	159,176	173,943	109.3	2.3	503,215	633,324	125.9	1.3
21 岐阜	1,218	1,305	107.1	2.3	145,175	153,908	106.0	2.0	549,270	660,058	120.2	1.4
22 静岡県	1,886	2,009	106.5	3.5	282,754	301,471	106.6	4.0	1,557,115	1,944,430	124.9	4.0
23 愛知	4,241	4,275	100.8	7.5	646,630	661,241	102.3	8.7	3,714,361	4,541,770	122.3	9.4
24 三重	885	945	106.8	1.7	133,054	140,845	105.9	1.8	811,780	966,519	119.1	2.0
25 滋賀	539	577	107.1	1.0	82,963	89,927	108.4	1.2	346,248	440,348	127.2	0.9
26 京都	1,250	1,288	103.0	2.3	156,987	161,762	103.0	2.1	726,629	879,218	121.0	1.8
27 大阪府	6,068	6,129	101.0	10.7	743,351	755,664	101.7	9.9	4,697,087	5,536,064	117.9	11.4
28 兵庫県	2,602	2,720	104.5	4.8	439,619	455,424	103.6	6.0	2,790,863	3,281,086	117.6	6.8
29 奈良	372	365	98.1	0.6	34,838	35,629	102.3	0.5	185,687	227,725	122.6	0.5
30 和歌山	462	459	99.4	0.8	54,776	54,911	100.2	0.7	569,570	668,342	117.3	1.4
31 鳥取	289	321	111.1	0.6	29,512	32,270	109.3	0.4	82,156	106,125	129.2	0.2
32 島根	258	312	120.9	0.5	28,816	33,076	114.8	0.4	89,017	111,557	125.3	0.2
33 岡山	1,082	1,148	106.1	2.0	145,303	151,264	104.1	2.0	821,367	1,008,116	122.7	2.1
34 広島	1,458	1,484	101.8	2.6	227,641	234,868	103.2	3.1	1,296,947	1,517,090	117.0	3.1
35 山口	586	607	103.6	1.1	97,625	102,937	105.4	1.4	863,284	1,005,882	116.5	2.1
36 徳島	374	405	108.3	0.7	39,329	43,328	110.2	0.6	139,937	174,110	124.4	0.4
37 香川県	594	613	103.2	1.1	57,566	60,379	104.9	0.8	223,420	298,061	133.4	0.6
38 愛媛	632	645	102.1	1.1	78,931	83,154	105.4	1.1	513,870	621,877	121.0	1.3
39 高知	241	256	106.2	0.4	20,381	21,141	103.7	0.3	81,707	94,282	115.4	0.2
40 福岡	1,572	1,630	103.7	2.9	239,496	246,538	102.9	3.2	1,238,501	1,401,849	113.2	2.9
41 佐賀	323	336	104.0	0.6	36,078	39,197	108.6	0.5	114,224	141,337	123.7	0.3
42 長崎	341	341	100.0	0.6	50,835	51,820	101.9	0.7	197,155	235,998	119.7	0.5
43 熊本	383	395	103.1	0.7	41,390	43,763	105.7	0.6	153,185	169,619	110.7	0.3
44 大分	248	276	111.3	0.5	28,851	32,357	112.2	0.4	196,775	255,637	129.9	0.5
45 宮崎	246	247	100.4	0.4	31,624	31,941	101.0	0.4	123,607	141,770	114.7	0.3
46 鹿児島	325	328	100.9	0.6	24,086	25,583	106.2	0.3	84,718	94,604	111.7	0.2
63 東京都(23区)	6,464	6,304	97.5	11.0	695,502	682,112	98.1	9.0	3,806,532	4,268,989	112.1	8.8
64 横浜市	985	1,058	107.4	1.9	191,568	198,662	103.7	2.6	1,429,138	1,655,795	115.9	3.4
73 名古屋市	1,465	1,390	94.9	2.4	207,987	202,545	97.4	2.7	1,120,463	1,248,076	111.4	2.6
76 京都市	873	875	100.2	1.5	101,243	100,278	99.0	1.3	470,742	545,486	115.9	1.1
77 大阪市	2,976	2,887	97.0	5.1	340,034	332,843	97.9	4.4	2,059,439	2,304,798	111.9	4.8
78 神戸市	648	673	103.9	1.2	108,421	112,481	103.7	1.5	724,287	844,915	116.7	1.7
90 北九州市	458	484	105.7	0.8	110,841	111,639	100.7	1.5	734,129	829,019	112.9	1.7

%), 福岡 (3.2%), 広島 (3.1%) が20万人以上で、千葉、長野、北海道、京都、岐阜、茨城、岡山、新潟、三重、群馬、栃木、富山、福島、山口の14道府県が10万人以上となっている。

製造品出荷額等の増加率をみると、各地域ともに順調な伸びを示し、栃木 (39.1%増)、香川 (33.4%増)、大分 (29.9%増)、千葉 (29.6%増)、鳥取 (29.2%増)、群馬 (28.1%増)、茨城 (28.0%増)、など28府県が20%以上、その他の各地域も、すべて10%以上の増加であった。

製造品出荷額等の地域別構成は、神奈川の5兆6,393億円 (全国の11.6%) が最も多く、大阪5兆5,361億円 (11.4%), 東京5兆3,983億円 (11.1%), 愛知4兆5,418億円 (9.4%), 兵庫3兆2,811億円 (6.8%) と続き、以下、1兆円以上の地域は、埼玉 (4.0%), 静岡 (4.0%), 千葉 (3.4%), 広島 (3.1%), 福岡 (2.9%), 北海道 (2.1%), 岡山 (2.1%), 山口 (2.1%) となっている。

参 考 統 計 表 (累年比較) (従業者30人以上の事業所)

年次	事 業 所 数			従 業 者 数			生 産 額		
	実 数	34年=100 (%)	前 年 比 (%)	実 数 (人)	34年=100 (%)	前 年 比 (%)	金 額 (百万円)	34年=100 (%)	前 年 比 (%)
昭和34年	39,132	100.0	112.1	4,718,631	100.0	114.7	10,162,516	100.0	125.1
35年	43,969	112.4	112.4	5,389,243	114.2	114.2	13,294,872	130.8	130.8
36年	45,938	117.4	104.5	5,885,028	124.7	109.2	16,411,078	161.5	123.4
37年	47,953	122.5	104.4	6,113,529	129.6	103.9	17,775,832	174.9	108.3
38年	51,734	132.2	107.9	6,440,176	136.5	105.3	19,983,034	196.6	112.4
39年	52,096	133.1	100.7	6,652,307	141.0	103.3	23,607,333	232.3	118.1
40年	52,453	134.0	100.7	6,633,888	140.6	99.7	24,827,850	244.3	105.2
41年	54,153	138.4	103.2	6,796,730	144.0	102.5	28,678,423	282.2	115.5
42年	54,660	139.7	100.9	7,021,981	148.8	103.3	34,985,154	344.3	122.0
43年	55,007	140.6	100.6	7,276,336	154.2	103.6	40,995,859	403.4	117.2
44年	57,057	145.8	103.7	7,617,722	161.4	104.7	49,218,886	484.3	120.1

年次	製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額			有 形 固 定 資 産 投 資 総 額		
	金 額 (百万円)	34年=100 (%)	前 年 比 (%)	金 額 (百万円)	34年=100 (%)	前 年 比 (%)	金 額 (百万円)	34年=100 (%)	前 年 比 (%)
昭和34年	10,043,012	100.0	122.9	3,061,320	100.0	131.2	717,944	100.0	123.0
35年	13,050,744	129.9	129.9	4,089,888	133.6	133.6	1,177,539	164.0	164.0
36年	16,024,404	159.6	122.8	5,053,595	165.1	123.6	1,655,364	230.6	140.6
37年	17,567,188	174.9	109.6	5,542,431	181.0	109.7	1,702,817	237.2	102.9
38年	19,803,011	197.2	112.7	6,467,466	211.3	116.7	1,610,524	224.3	94.6
39年	23,208,556	231.1	117.2	7,484,028	244.5	115.7	1,921,727	267.7	119.3
40年	24,670,579	245.6	106.3	7,708,262	251.8	103.0	1,785,013	248.6	92.9
41年	28,447,803	283.3	115.3	9,087,554	296.9	117.9	1,701,168	237.0	95.3
42年	34,378,522	342.3	120.8	11,421,862	373.1	125.7	2,491,344	347.0	146.4
43年	40,389,118	402.2	117.5	13,504,995	441.1	118.2	3,429,952	477.7	132.7
44年	48,472,526	482.6	120.0	16,545,697	540.5	122.5	4,258,963	593.2	124.2